

新型コロナと株式市場について

新型コロナ感染拡大の影響により、世界経済は先例のない急激な悪化を見せています。その一方で、一時大きく下落した株式市場は、3月下旬以降大きく値を戻す展開となっています。いったい何が起きているのか、新型コロナと株式市場の今をお伝えします。

✚ 株式市場回復の要因

◇ 新型コロナ感染のピークアウト

2月下旬に欧州でのコロナ感染が本格化すると、世界の株式市場は全面安となり、その後1カ月は、止まらない感染拡大を横目にパニック的な暴落が続きました。ところがNYダウは、3/23の底値を境として反転に向かいます。これは当時、欧州で先行して感染が拡大したイタリアの新規感染者数がピークアウトした時期(3/21)とちょうど重なります。イタリアの感染ピークアウトを受け、まだ感染拡大が続いている他の欧米先進国でも、イタリアと同様の対策を取っていたことから、いずれ感染拡大に歯止めが掛かるだろうとの安堵感が株式市場に広がり、市場は反発に転じた訳です。

CBCA NEWS Vol.76「新型コロナウイルスについて」において、「感染拡大がピークを過ぎたと判断されたなら、先読みをする市場のことですから、急速に値を戻す動きを見せるかもしれません」と述べましたが、その通りの展開になりました。

◇ 足下の経済指標の悪化は無視

コロナ感染拡大を防ぐため、多くの国では経済活動の自粛や制限を余儀なくされました。そのため、足下の景気は悪化の一途を辿りました。アメリカの4月の雇用統計では、失業率が14.7%に悪化し、単月で2千万人の雇用が失われました。ところが、こうした経済指標の悪化は、今回の株式市場では全く材料視されませんでした。これは、足下のデータは緊急事態による異常値であり、注目する必要は乏しく、むしろ今が最悪期であるとの割り切りが市場で広がっていた訳です。

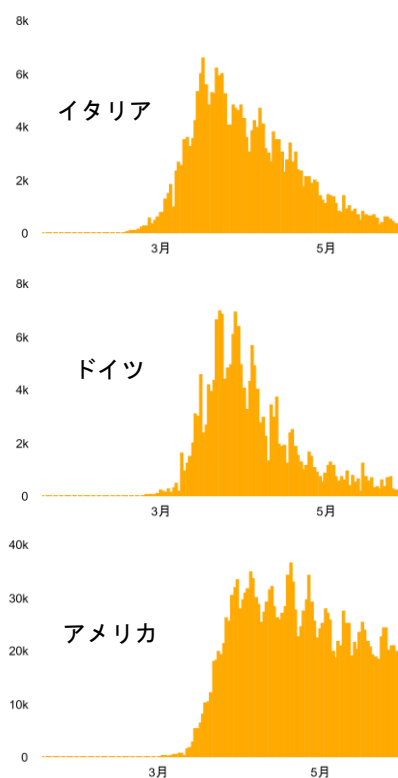
◇ 金融緩和策などが株価を下支え

コロナ感染拡大による景気悪化に歯止めを掛けるため、米FRBや日銀など各国の中央銀行はこぞって、異例ともいえる大規模な金融緩和策を打ち出しました。加えて重要なのは、リーマンショック時と異なり、金融機関の財務状況が健全であったため、金融不安を引き起こす心配が低かったのは株式市場にとって何よりも幸運でした。こうした金融面での安心感は、株式市場の安定に大きく寄与したと言えるでしょう。

また、各国での大規模な財政政策の発表や、コロナの治療薬やワクチンの開発が順調であるとの報道を受け、コロナ終息や経済の早期正常化への期待が高まり、株式市場の回復を支えました。



新規感染者数の推移



出所: ジョーンズ・ホプキンス大学(k=千人)

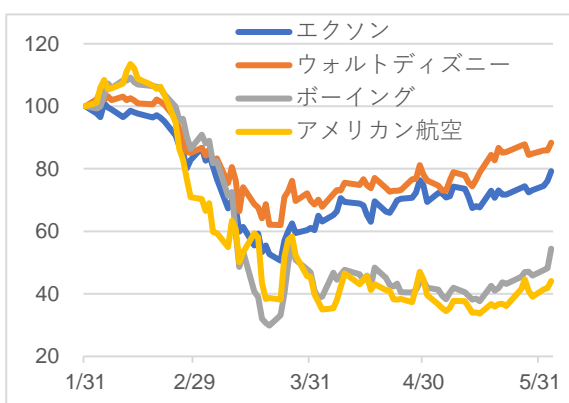
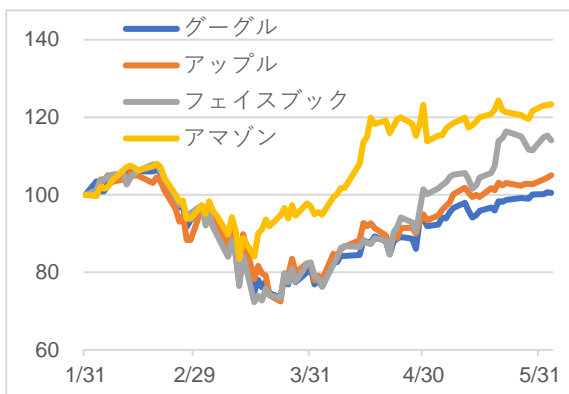
株式市場回復の中身

さて、大きく値を戻した株式市場ですが、中身を見ると、コロナの影響による企業の明暗が顕著に表れています。

まず、アメリカを代表するIT企業群のGAFアの株価を見てみましょう。この4社の株価も2~3月に掛けては大幅な下落を余儀なくされましたが、その後は元の水準を回復しています。これらの企業は、ネットやオンライン関連でのビジネス比率が高く、コロナによる外出制限の影響が軽微です。アマゾンなどは、コロナ自粛が主力ネットショップの追い風となり、株価は最高値を更新しています。

一方、コロナ自粛の影響が大きい、エネルギーやレジャー産業などの株価は回復途上の状態にあります。中でも、業績への打撃が最も大きいのは航空産業です。航空需要が著しく落ち込み、今後の回復にもかなりの時間を要すると見込まれることから、一部の企業の破綻や再編が免れないとの観測もあり、株価の戻りは限定的です。

株価の推移（1/31を100として指数化）



今後は経済正常化のスピードが鍵を握る

ここまでは、コロナの感染拡大を受けたパニック的な暴落と、感染拡大に歯止めが掛かった安堵と経済正常化への期待からの反発といった、一方的な相場展開となった株式市場ですが、今後はどうでしょうか。

先進各国は、感染拡大防止から経済活動の再開へと、軸足を徐々に移し始めています。経済正常化へのスピードがどの程度のものとなるかが、今後の株式市場の展開の鍵を握ることになるでしょう。コロナの再感染拡大が起これば、経済活動は再度制限を余儀なくされます。そうかと言って、慎重すぎる経済運営では、経済正常化へのスピードを欠いてしまいます。雇用の回復が遅れば、消費需要の減退につながってしまうでしょう。企業業績の落ち込みが続けば、積極的な投資を控えることになるでしょう。すると、景気の低迷が長期化し、株価も低迷せざるを得なくなるでしょう。

今後の株式市場こそが、手探りの展開になるのではと筆者は考えています。その中において、コロナ禍において生まれた、ネットやオンライン社会への急速な移行は、後戻りのない趨勢的なトレンドになりそうです。株式市場においても、継続して注目されるテーマとなるかもしれません。

一般社団法人全国経営診断士協会

〒112-0004

東京都文京区後楽 2-2-17 NBD 三義ビル

TEL : 03-3812-8211 FAX : 03-3812-8213

mail@cbca.jp

http://www.cbca.jp

お問い合わせ先